

研究設備・機器の整備・共用の方針について

令和3年3月29日 大学経営戦略会議

学内の研究設備・機器は、大学の共通資産であり、これらを活用することで卓越した研究のアウトカムを生み出し、ひいては、研究力の向上を達成することができるとの共通認識のもと、本学が保有する研究設備・機器・装置の学内外への共用化を推進し、研究環境の充実を図るための方針を策定する。

1. 課題： ■全学共通の利用料金基準がない。

■全学的な共用設備及び共用システムを運営(維持管理)する体制がない。

■学内外における共用設備利用の共通窓口がない。等

2. 今後の対応：

① 共用機器の選定基準の明確化。

② 全学利用料金徴収基準の策定。

③ 料金徴収と再配分の仕組みの策定。

④ 共用機器を提供する研究組織へのサポート及びインセンティブの設定(整備に関する経費支援等)。

⑤ 技術人材等設備サポート人材の育成、活躍支援策

⑥ 共用設備及び共用システムを運営(維持管理)する仕組みと体制の構築

(新組織の設置：共用設備・技術職員集約組織、専任事務組織)。

⑦ 学内外における共用設備利用及び受託試験依頼の共通窓口設置。

⑧ 地域・企業との連携と協働ができる組織(共同研究を含む)。

⑨ 学内DX化の推進。

3. その他

設備の最大限の活用と戦略的な整備・共用等の推進は、文科省の次期中期目標期間中に各大学が取り組む事項の中にも挙げられている。

研究設備・機器の整備・共用の方針

① 共用機器の選定基準の明確化。

- 設備整備計画案策定にあたっての基本的考え方。

② 全学利用料金徴収基準の策定。

- 共用設備レベルに応じた料金単価設定。
- 維持費、修繕費、消耗品費、人件費、減価償却等を取り入れたリーズナブルな金額。
- 学内料金、学外料金、アカデミックディスカウント、地域ディスカウント等の設定。

③ 料金徴収と再配分の仕組みの策定。

- 料金徴収の窓口と手順。
- 利用できる予算費目。
- 徴収された料金の流れと共用設備所属部局への再配分の仕組み。
- 高額修理・装置更新に向けた目的積立金。

④ 共用機器を提供する研究組織へのサポート及びインセンティブの設定

(整備に関する経費支援等)。

- 設備整備・維持・運用に関する経費支援。
- 共用設備設置場所のスペースチャージの免除。
- 共用設備運用に対する人的支援。

⑤技術人材等設備サポート人材の育成、活躍支援策

- 学生マイスター制度、サイテックコーディネーター制度。
- 派遣(再配置)の仕組み(コンペ等)並びに関連規程の設定。
- 共用設備の運用並びに学外依頼に対応できる人材育成と配置。
- 技術職員の専門職員化並びに相当する人事体系(給与・労務体系:フレックス・ダブルアポイントメント等)の創設。
- 技術職員のキャリアアップのための仕組み: 講習・教育・研修・他大学との人事交流等。
- 技能・資格を持ったエキスパートを中途採用する制度。
- 研究・開発・予算申請・兼業ができる制度。

⑥共用設備及び共用システムを運営(維持管理)する仕組みと体制の構築

(新組織の設置: 共用設備・技術職員集約組織、専任事務組織)。

- 新組織の設置(共用設備、技術職員集約組織)。
- 設備整備・維持・運用に関する経費支援。
- 共用設備設置場所のスペースチャージの免除。
- 共用設備運用に対する人的支援。
- 学内DXと連動した設備および運用システムのリモートユーズ化。

⑦学内外における共用設備利用及び受託試験依頼の共通窓口設置。

- ワンストップ窓口の創設(専任事務組織、ウェブページの整備)。
- 専任事務組織に専任担当者を置き窓口、管理運営、料金収集、橋渡しを行う。
- ウェブページには利用予約システム、料金計算機能、受託試験申込機能。
- 学外連携機能(大学連携研究設備ネットワーク、他大学システム等)。
- 学内DXと連動した学内外窓口のリモート化。

⑧地域・企業との連携と協働ができる組織(共同研究を含む)。

- コンサルタント、交通整理機能を持った窓口。
- 産学連携・知財本部への誘導。

⑨学内DX化の推進。

- 研究設備のリモート化、スマート化の推進。

共用設備のレベルと運用

- 共用設備のレベルと運用：年次進行でレベルアップ(④→③→②→①)。
- 高額機器は最終的に原則①にする。

*表はコアファシリティ申請書より

	①学外共用	②学内共用	③部局内共用	④非共用
共用化レベル	学外 学内 部局内	学内 部局内	部局内	なし
料金体系	学外料金 学内料金 部局内料金	学内料金 部局内料金	部局内で設定	
料金収入	設置部局収入	設置部局収入		
経費支援	修理・管理運営支援人件費	修理・管理運営支援人件費	なし	なし
設備更新	全学措置 設備マスタープラン・概算要求等上位計上	全学措置 設備マスタープラン・概算要求等上位計上	部局で実施	部局で実施
その他	スペースチャージ免除等の優遇装置	スペースチャージ免除等の優遇装置		